

法人の現況届出書

入力例

令和 8 年 8 月 10 日

法人名	株式会社●●●	
法人所在地	〒 780 - 0850 (電話 088 - XXX - XXXX) 高知県高知市丸ノ内町×-××	
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	
代表者	氏名	土佐 太郎
	住所	〒 780 - XXXX (電話 090 - XXXX - XXXX) 高知県南国市●●●町×××-××
休業後の連絡先	氏名	代表者と同じ
	住所	〒 - (電話 - -) 代表者と同じ
関与税理士	氏名	高知 花子 (電話 088 - XXX - XXXX)

事業を休業した日	令和 8 年 8 月 1 日
----------	----------------

項目	法人の状況等
事業を休業した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 事業・経営状況が悪化したため <input type="checkbox"/> 設立登記後、未開業状態となっているため (資金及び通帳の動き : <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> その他 ()
登記の解散手続予定	<input type="checkbox"/> 有 (手続予定日 : 令和 年 月 日) <input checked="" type="checkbox"/> 無
事業再開の予定	<input type="checkbox"/> 有 (再開予定日 : 令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 未定
事務所又は事業所の現況	法人所有の事務所又は事業所がある <input type="checkbox"/> 閉鎖中 (令和 年 月 日から) <input type="checkbox"/> 倉庫として使用中 (令和 年 月 日から) <input type="checkbox"/> 貸している → 賃貸収入 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (有の場合 : 相手は <input type="checkbox"/> 法人役員やその親族 <input type="checkbox"/> 左記以外) <input type="checkbox"/> その他 ()
	法人所有の事務所又は事業所がない <input checked="" type="checkbox"/> 賃貸 (<input type="checkbox"/> 使用継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 契約解除) <input type="checkbox"/> 自宅を事務所と兼用 <input type="checkbox"/> その他 ()
従業員の現況	<input type="checkbox"/> 以前から代表者のみ <input checked="" type="checkbox"/> 令和 8 年 6 月 30 日までに全員退職 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (代表者はR8.9.1から(株)△△に会社員として勤務予定)
資産の保有状況	法人の資産 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	有の場合 <input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 建物 <input checked="" type="checkbox"/> 事務設備 <input type="checkbox"/> 機械設備 <input type="checkbox"/> 商品の在庫 <input type="checkbox"/> 現金・預金 <input type="checkbox"/> その他 ()
税務署への申告等の状況	確定申告 令和 8 年 3 月 31 日 まで申告済
	休業に係る異動届出書 <input checked="" type="checkbox"/> 提出済 (令和 8 年 8 月 1 日) <input type="checkbox"/> 未提出
県税の申告納付等について	<input checked="" type="checkbox"/> 以下の取扱いについて理解し了承した。 1 本県の調査等により、事業活動(事業及び事業に附帯・関連する一切の活動)が行われていることが確認された場合は、さかのぼって課税されることがあります。 2 上記記載事項の調査のため、資料の提出を求められる場合があります。 3 休業中は、申告書用紙(電子申告の場合はプレ申告データ)及び納付書が送付されません。 4 事業を再開した場合は、速やかに管轄の県税事務所に連絡してください。